

事務事業調書

平成26年度

事業No	61	課	情報システム課	係	情報推進係	起案者	稲垣直幸
						決裁者	太田昭三
事務事業名	ICT推進事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 1 事務の電子化の推進			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		10-5-30		
				総合計画以外の計画		安城市 I C T 推進基本計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H22.12.2 ICT推進基本計画の重点課題について、H26.3.5 I C T 推進基本計画について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成14年度	経過	12年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民及び業務に携わる職員が			~になる	各種業務が電子化されることにより、その利便性を享受できる。		
事務事業の内容	情報システムの最適化、情報システムの継続体制の整備、情報セキュリティ対策の推進、ICTによる市政への市民参加の推進、電子書籍の調査研究などを行ないます。平成23年3月に情報システム最適化とグリーン I C T の計画を策定し、情報処理機器の現状把握と環境改善に向けた課題を抽出し、全体最適を実現します。また、経費の削減を目指し、あいち電子自治体推進協議会に加入し、共同利用型施設予約システムなど同協議会が運営する4システムを他の自治体と共同で利用しています。							
改善・対策の履歴	平成23年度、 I C T 推進基本計画に基づく事業を展開し、計画の事業進捗（自己）評価を開始しました。平成25年1月にeモニター制度による「インターネット利用について」のアンケート調査の結果から、モバイル端末の急速な普及に伴ない、地区公民館における「公衆無線 L A N」の設置など、高品質な情報通信環境の整備の必要性やこれらネットワーク環境が災害時の情報収集に役立つことが見えてきましたので、平成25年度の I C T 推進基本計画の見直しで、公衆無線 L A N 設置の調査研究を新たな事業として計画に盛り込みました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	39,350	141,976	55,981	55,026	58,668
財源計	26,120	128,116	40,231	39,339	47,076
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	240	375	663
	一般財源	26,120	39,991	38,964	46,413
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	13,230 (2.10)	13,860 (2.20)	15,750 (2.50)	15,687 (2.49)	11,592 (1.84)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	パソコン研修の開催	見込	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	106.00	168.00	157.00	
	指標名 (単位)	受講者数(人)	活動の総事業費 (千円)	3,328	4,255	3,549	
			活動にかかるコスト (千円)	31.40	25.33	22.61	
活動2	活動名 (活動内容)	システムの仮想化統合基盤への移行	見込	2.00	7.00	4.00	5.00
			実績	2.00	7.00	4.00	
	指標名 (単位)	仮想化統合基盤の構築(システム数)	活動の総事業費 (千円)	14,927	11,228	26,348	
			活動にかかるコスト (千円)	7,463.50	1,604.00	6,587.00	
活動3	活動名 (活動内容)	システムのデータセンターへの移行	見込	0.00	0.00	5.00	3.00
			実績	0.00	0.00	5.00	
	指標名 (単位)	データセンターの利用促進(システム数)	活動の総事業費 (千円)	0	0	4,904	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	980.80	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	仮想化基盤へ統合を完了したシステム数(システム)			目標	2.00	9.00	18.00	26.00
				実績	2.00	9.00	18.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	37.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	当該年度までのICT推進事業の実施割合(%)			目標	3.20	12.90	42.10	42.10
				実績	3.20	9.00	42.10	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	100.00	達成状況	達成	未達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	平成25年度ICT推進基本計画の見直しを行い、災害時に避難先となる地区公民館への公衆無線LANの設置の調査研究や開かれた行政を目指すため、オープンデータの公開方法等について調査研究を行なう事業を新たに追加しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	- 平成24年度、職員向けのパソコンの一斉更新に併せて、新しいOS(Win7)、ソフトウェアの研修会を開催しました。この更新により、Win7化が完了し、XPの脆弱性に対する一応の対策は完了したと判断しております。 - 活動2「システムの仮想化統合基盤への移行」の活動のコストに生じている変動は、H24年度に対し、H23・25年度により多くの仮想化統合基盤(ハード)増強を行なったことに起因するもので、既存の基盤へシステムを移行する場合に比べ、ハードの増強を伴うため、ハードの購入費用によりコストが上がります。
成果	- 仮想化技術によるサーバーの統合は、システムの統合数では順調に進捗しています。 4成果指標と実績の推移(成果2)について、平成25年度大幅に進捗したように表示されておりますが、これは同年度にICT推進基本計画の中間見直しを行い、実行困難と判断した事業を中止しており、分母となる事業数が平成24年度までの31に対し、平成25年度は19事業と減少したことに起因するものです。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
- 災害対策を第一目標に、情報システムのクラウド化(データセンターの利用)を推進します。 - eモニター制度による「インターネット利用について」のアンケート調査の結果を踏まえ、地区公民館における「公衆無線LAN」の設置や公共が保有するデータを積極的に公開することで、行政の透明性の向上に資するオープンデータの公開など、市民の要望を取り入れICT分野における利便性の向上を推進します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・ I C T技術の急速な変化に対応するため、平成22年度策定の I C T推進基本計画を平成25年度に大幅に見直しました。その結果、多くの事業を中止せざるを得ませんでしたが、新規・継続事業については、今後、本計画に従い適正に展開してまいります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	62	課	情報システム課	係	開発係	起案者	汐満健一
						決裁者	太田昭三
事務事業名	システム運用管理事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 1 事務の電子化の推進				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		10-5-30		
					総合計画以外の計画		情報システム最適化とグリーンICT計画		
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託	委託先	民間企業						
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了		期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	インターネットを利用する市民及びコンピュータを利用する職員が				～になる	必要なときに必要な情報を取り出し利用ができるようになる。		
事務事業の内容	利用者が、必要ときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理を行います。管理するシステムはホームページ公開システム、予算管理・文書管理等を行う内部事務システム、土地・家屋等の地理情報を管理するGISシステム、住民情報システム、税総合システム等です。								
改善・対策の履歴	・自治体業務の基礎である住民基本台帳管理、課税・収納管理、福祉サービス管理等住民サービスを提供する基幹系システムは外部の堅牢なデータセンターに全面刷新して統合することを決定しました。 ・庁内ネットワークは再構築に着手しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	278,020	450,770	401,390	362,374	403,417
財源計	264,790	437,855	372,725	333,646	374,248
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	26,431	36,116	30,273	67,005
	一般財源	238,359	401,739	342,452	307,243
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	13,230 (2.10)	12,915 (2.05)	28,665 (4.55)	28,728 (4.56)	29,169 (4.63)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	システム運用保守委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託事業(一式)	活動の総事業費(千円)	139,775	202,372	225,826	
			活動にかかるコスト(千円)	139,775.00	202,372.00	225,826.00	
活動2	活動名 (活動内容)	使用料・賃借料	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	使用料賃借料(一式)	活動の総事業費(千円)	116,339	98,897	78,269	
			活動にかかるコスト(千円)	116,339.00	98,897.00	78,269.00	
活動3	活動名 (活動内容)	備品購入費	見込	0.00	0.00	1.00	0.00
			実績	0.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	備品購入費(一式)	活動の総事業費(千円)	0	145,391	46,771	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	145,391.00	46,771.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	ホストオンラインシステム又は税総合システムを連続して10分以上停止させないこと(分)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	217.00	122.00	206.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2	全庁ネットワークシステム機能を連続して10分以上停止させないこと(分)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	279.00	57.00	67.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・全面停止ではなく一部のシステムでしたが長時間停止させてしまいました。再発防止策として、保守業者にシステムの不具合を修正させると共に、同様の事象が発生したときの対処方法のマニュアル整備をしました。 ・平成27年1月から稼働予定の庁内LANネットワークの再構築に着手し、基本設計を完了しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成24年度は税総合システムの機器更新があったため平成25年度のコストが下がっています。 平成25年度はホストコンピューターの更新、住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新、住民情報システムのWindows7対応改修等がありましたので、平成23年度と比較するとコストが上がっています。
成果	住民情報、税務、保険、福祉等の各システムが部分的構築されてきて、その住民異動等のデータの連携が複雑になっているので、障害発生時の原因追求等、対応が困難になっています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
システム運用保守委託事業費が増加しているため、システムもしくは機器の更新時に、外部のデータセンターや仮想化統合基盤の利用等、業務継続を考慮し、適正な経費になるよう、引き続き検討していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・基幹系システムについてはコストダウン、災害対策及び障害対策として、外部の堅牢なデータセンターに全面刷新して統合します。 ・庁内ネットワークシステムについては再構築し、それに合わせて複線化も実現し、障害対策を万全なものにします。

事務事業調査

平成26年度

事業No	63	課	情報システム課	係	開発係	起案者	汐満健一
						決裁者	太田昭三
事務事業名	システム開発事業				事業種別	施設整備	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 1 事務の電子化の推進			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		10-5-30		
				総合計画以外の計画		情報システム最適化とグリーンICT		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H26.3.10定例会答弁 基幹系システムを統合することで窓口での総合案内機能が向上すると答弁しました。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	平成25年度	期間	25年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	職員が			~になる	電子化された事務処理を行うことができるようになる		
事務事業の内容	行政事務の簡素・効率化を図るため、業務の電子化を推進します。具体的には、新規システムの開発及び既存システムの法制度改正や機能追加のための改修を行います。 平成25年3月29日に「安城市情報システム調達指針」を策定した。そこに規定する「システム開発企画書」にて改修の内容や経費等の精査をします。							
改善・対策の履歴	43件のシステム開発企画書の提出があり、内、39件を妥当、4件を見送りと評価しました。妥当と評価したものでも必要に応じて改善の指摘をしました。 システム開発企画評価書を作成し、新規システムの稼働又は機器更新の3年後に評価書の提出を求めるよう、「安城市情報システム調達指針」を改訂しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	152,348	108,390	89,900	78,088	0
財源計	137,858	96,735	77,300	65,488	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	1,491	0
	県支出金	6,300	5,281	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	2,835	1,840	0	3,698
	一般財源	128,723	89,614	77,300	60,299
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	14,490 (2.30)	11,655 (1.85)	12,600 (2.00)	12,600 (2.00)	0 (0.00)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	新規システム開発委託	見込	1.00	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	委託事業(一式)	活動の総事業費(千円)	47,484	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	47,484.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	既存システム修正委託	見込	1.00	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託事業(一式)	活動の総事業費(千円)	109,864	108,390	78,088	
			活動にかかるコスト(千円)	109,864.00	108,390.00	78,088.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	0.00	0.00	718,200.00	0.00
	汎用帳票の削減(値は使用数であり、目標は前年比5%以上の減少)(枚)			実績	0.00	756,000.00	584,500.00	
	目標達成年度	平成25年度	目標成果指標値	718,200.00	達成状況		達成	
				実績				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	住民基本台帳法改正、税法改正などに対応するためのシステム改修をしました。また、住民情報システムについてWindows7に対応するための改修をしました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成24年度は住民基本台帳法改正に対応する改修がありましたので、コストについては前年度と比べて低下しています。
成果	紙への出力をやめて電子データ(CSVファイル、PDFファイル等)の提供を進めていった結果、汎用帳票の大幅削減を達成できました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・現在の住民記録、税、福祉等の基幹システムは分散化・複雑化しているので、外部の堅牢なデータセンターに全面刷新して統合する新事業(基幹システム統合事業)に移行します。併せて、社会保障・税番号制度への対応を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
休止・廃止・終了	基幹システム統合事業によってシステム開発は大幅削減の見込みであり、また、システム運用管理事業との切り分けがあいまいであるため、システム開発事業は廃止し、システム運用管理事業に統合します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	66	課	情報システム課	係	情報推進係	起案者	稲垣直幸
						決裁者	太田昭三
事務事業名	セキュリティ対策事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 2 セキュリティ対策の推進				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-5-30			
					総合計画以外の計画		安城市 I C T 推進基本計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	安城市個人情報保護条例								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	一部委託		委託先		民間企業					
実施期間	開始	平成15年度		経過	11年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		庁内における情報セキュリティ環境が			~になる		整備される		
事務事業の内容	・セキュリティ委員会を開催します。 ・セキュリティ監査を実施します。 ・物理的、技術的セキュリティ対策を実施します。 ・セキュリティ教育を実施します。 ・セキュリティ対策の実施状況を把握します。									
改善・対策の履歴	・毎年セキュリティ監査実施することで、着実にシステムの脆弱性を解消しています。 ・平成24年度のパソコンの一斉更新に合わせて資産管理ソフトを導入し、私物USBへのデータの書き込みの禁止を徹底しました。 ・全職員向けセキュリティ研修を毎年実施していますが、より新しい情報を職員に周知するため、平成25年度は、講師をネットワークシステム更新業務受託者の西日本電信電話株式会社名古屋支店から派遣していただき専門家による研修を行ないました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	11,992	20,703	20,132	18,875	16,694
財源計	6,322	15,663	14,777	13,709	9,575
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	63
	一般財源	6,322	15,663	14,777	13,709
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,670 (0.90)	5,040 (0.80)	5,355 (0.85)	5,166 (0.82)	7,119 (1.13)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	セキュリティ委員会の開催	見込	6.00	5.00	4.00	4.00
			実績	5.00	5.00	4.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,260	630	693	
			活動にかかるコスト (千円)	252.00	126.00	173.25	
活動2	活動名 (活動内容)	セキュリティ監査(内部・外部)の実施	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	実施回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,890	1,260	1,260	
			活動にかかるコスト (千円)	945.00	630.00	630.00	
活動3	活動名 (活動内容)	セキュリティ教育の実施	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	実施日数(日)	活動の総事業費 (千円)	1,575	630	1,134	
			活動にかかるコスト (千円)	525.00	210.00	378.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	セキュリティ侵害事案件数(件)			目標	20.00	20.00	20.00	20.00
				実績	15.00	10.00	4.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	・セキュリティ監査で指摘された改善事項に対応することで、セキュリティ対策の充実を図ることができました。 ・セキュリティ教育の実施により、職員のセキュリティ意識の向上がみられました。 ・平成24年度、私物USBへの書き込みの無効化を徹底した結果、平成25年度には、許可された(セキュリティ対策が施された)USBの利用が浸透しセキュリティの向上に寄与しました。 ・セキュリティ侵害事案件数が発生した場合でも復旧を短時間で行うことができ、市民に与える影響を最小限に止めることができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・職員により内部監査や教育を行うことで、費用の低減を図っています。
成果	・セキュリティ侵害事案件の件数が減少し、セキュリティ対策の向上が認められます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・震災によりデータ保管の重要性が高まっているため、自治体クラウドの推進や、データセンターの利用を推進します。 ・臨時職員等によるヒューマンエラーによる情報漏えい防止のため、安城市情報セキュリティ規則第36条に「課等の長は、臨時職員等を雇用する場合は、当該臨時職員等が遵守すべきセキュリティポリシー及び法令等について説明し、遵守する旨の同意を得なければならない。」旨定められていることを周知するとともに、雇用時に実施していただく説明の手助けとなる資料を作成し、内部事務システムに掲載しました。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・今後も情報セキュリティ委員会、セキュリティ監査、セキュリティ教育を継続することで、情報管理体制を向上させていきます。 ・最新の状況を収集・把握しながら、適切なセキュリティ対策を実施していきます。 ・ネットワークの脆弱性の診断のため、今後も継続しあいち電子自体推進協議会が実施する共同セキュリティ監査(リモート・オンサイト診断)を受けます。